

入 札 説 明 書

物件名 無線アクセスポイント一式

- I 入札説明書
- II 提出書類一覧
- III 入札書・再入札書・委任状
- IV 仕様書
- V 質問書
- VI 応札仕様書
- VII 契約書（案）

I 入札説明書

この入札説明書は、本件調達に関し、関係法令及び本件調達に係る公告に定めるもののほか一般競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ遵守しなければならない事項を明らかにする。

1 入札に付する事項

- (1) 購入する物品
無線アクセスポイント一式
- (2) 購入物品の規格、品質、性能、数量
無線アクセスポイント一式 仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり。
- (3) 納入期限
令和8年2月27日（金曜日）
- (4) 納入場所
仕様書のとおり。

2 入札参加者に必要な資格及び資格審査の申請等について

(1) 必要な資格

- ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者。
- イ 物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱（昭和56年徳島県告示第26号）第4条第1項の規定による審査を受け、資格を有すると認められた者。
- ウ 入札しようとする物品等の仕様が、仕様書に示した特質等に適合するものであることを証明する書類（以下「応札仕様書等」という。）を県の指定する様式により、5に示す提出期限までに提出場所へ提出し、審査の結果「適合」と認められた者。
- エ 徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていない者。
- オ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当すると認められる者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者と認められない者。
- カ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。

(2) 資格審査の申請の方法

2の(1)のイにおいて、資格を有していない者は、一般競争入札参加資格申請書（様式第1号。この様式については徳島県ホームページからダウンロードするか、管財課において配布されているものを使用すること。）に必要書類を添付して入札の1週間前までに下記に示す提出場所へ提出しなければならない。（申請内容について審査を担当する職員から説明を求められた場合はこれに応ずるものとする。）資格審査の結果については、申請者へ通知が行われる。

参加資格申請書の提出場所

徳島市万代町1丁目1番地 徳島県庁4階
徳島県企画総務部管財課 調度担当
電話番号 088-621-2067
ファクシミリ 088-621-2828

電子メールアドレス kanzaika_eshinsei@mail.pref.tokushima.lg.jp

3 入札説明書の交付場所及び契約条項を示す場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所並びに入札説明書及び契約条項についての問合せ先

所在地 板野郡板野町犬伏字東谷 1-7

所属名 徳島県立総合教育センター 企画総務課

電話番号 088-672-5084

ファクシミリ 088-672-5005

電子メールアドレス sougoukyouikusenta@pref.tokushima.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付期間

令和8年1月9日（金曜日）から令和8年1月23日（金曜日）午後5時まで

- (3) 入札説明書の交付方法

徳島県ホームページより入札説明書及び仕様書等を無料で配布する。

4 入札についての問合せ方法等

- (1) 問合せ先

3の(1)に同じ。

- (2) 受付期間

令和8年1月9日（金曜日）から令和8年1月20日（火曜日）まで

- (3) 問合せ方法

「V質問書」により、電子メールで問合せるものに限る。

- (4) 回答の通知方法

問合せに対する回答は、徳島県ホームページにて掲示するものとする。

5 入札に参加する者に求められる事項等

- (1) 本件入札に参加しようとする者は、入札しようとする物品等の仕様が、仕様書に示した特質等に適合するものであることを証明する書類等（以下「応札仕様書等」という。）を県の指定する様式により、提出期限までに提出場所へ提出しなければならない。

応札仕様書等の審査の結果、採用し得ると判断し「適合」とされた応札仕様書等を提出したものに限り、入札落札決定の対象とする。なお、県から応札仕様書等に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (2) 応札仕様書等の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限

令和8年1月23日（金曜日）午後5時（必着）

イ 提出場所

3の(1)に同じ。

ウ 提出方法

持参又は郵便により提出すること。なお、郵便は書留郵便に限ることとする。また、封筒の表面に「無線アクセスポイント一式 応札仕様書在中」と明記すること。

6 入札手続等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 日時

令和8年1月30日（金曜日）午後2時

イ 場所

板野郡板野町犬伏字東谷 1－7

徳島県立総合教育センター 3階 研修室 2

ウ 入札書の提出方法

直接持参。

(2) 入札の方法等

ア 入札の方法

「無線アクセスポイント一式の総価」で行う。

イ 入札書は所定の様式によるものとし、次に掲げるところにより作成しなければならない。

① 入札書には、入札金額、入札物件、入札保証金、入札年月日並びに住所及び氏名を記載しなければならない。

② 文字はすべて「かい書」とし、インキ又はボールペンで明確に記載すること。

③ 「入札金額」はアラビア数字により記載し、訂正してはならない。

「入札金額」は、仕様書に記載の調達物品等の各種費用を積算の上、「無線アクセスポイント一式」の総価を記載すること。代金の見積もりに当たっては、この入札説明書に記載した条件を満たすために要する経費一切を含めた金額を見積もるものとする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

④ 「入札物件」は、物件名及び数量を明確に記載すること。ただし特に指定した場合は数量の記載は要しない。

⑤ 入札参加者は、入札物件、契約条項等及び県の係員から指定された事項を承知の上、前号による入札書を作成し、封筒に入れて提出しなければならない。

この場合において、代理人により入札させるときは、代理権を証する委任状を提出しなければならない。

⑥ 「住所」及び「氏名」は、次により正確に記載しなければならない。

(ア) 代表者が入札する場合は、代表者の住所及び氏名（法人、組合等にあつては、当該法人、組合等の所在地及び名称並びに代表者の職名及び氏名）を記載すること。

(イ) 代理人が入札する場合は、代理権を与えた者の住所及び氏名（法人、組合等にあつては、当該法人、組合等の所在地及び名称並びに代表者の職名及び氏名）並びに代理人の住所及び氏名を記載すること。代理人が法人又は組合等の社員である場合は、法人又は組合等の住所、法人名又は組合名等（支社・支店名等）及び氏名を記載することでも可とする。

⑦ 入札参加者及びその代理人は、提出した入札書を書き換え又は撤回することができない。

⑧ 5 の応札仕様書等の審査の結果、入札公告及びこの入札説明書に示した物品等を納入することができると認められない場合は、当該入札参加者にその旨と理由を記載した書面により通知する。この場合において、提出された応札仕様書等は返却しない。

ウ 再度入札

開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合において、直ちに再度入札を行う。

再度入札に参加できる者は、最初の入札に参加した者に限る。再度入札の回数は、原則として1回を超えないものとする。

最初の入札で入札書の内容不備により無効入札となった者も、再度入札には参加させることができる。

また、再度入札を行う場合においては、第1回目の入札前に提出した応札仕様書等証明書類の変更をしてはならない。

(3) 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

ア 2に規定する入札参加者に必要な資格のない者の入札

イ 記名のない入札

ウ 入札事項を表示せず、若しくはその記載事項が不明確であり、または一定の金額をもって価格を表示しない入札並びに次に掲げるところによりした入札

①鉛筆、その他容易に改ざんできる筆記具で作成したもの

②金額をアラビア数字以外で記載し、または訂正したもの

③「入札物件」で物件名の記載のないものまたは記載を誤ったもの

④「住所及び氏名」の記載を誤ったもの

エ 同一事項に対してした2通以上の入札

オ 他人の代理人を兼ね、また2人以上の代理をした者の入札

カ 代理人が入札する場合に委任状を提出しないでした入札

キ 郵便によりした入札

ク 前各号に掲げるもののほか、入札に関する条件に違反した入札

(4) 開札

この入札の開札は、原則として入札参加者及びその代理人全員の立ち会いのもとで行うものとする。

(5) 落札

有効な入札書を提出し、かつ5の応札仕様書等の審査の結果、入札公告及びこの入札説明書に示した物品等を納入できると認めたものであって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した入札者を落札者とする。

なお、落札者となるべき同価の入札をしたものが2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。なお、開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代わって本件入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ、落札者を決定する。

7 契約の締結について

(1) 契約の締結期限

落札者は、落札決定の通知を受けた日から起算して5日以内に県が指定する契約書により、契約を締結しなければならない。この期間に落札者が契約の締結をしないときは、その者の落札は効力を失うものとする。

(2) 契約条項

契約書（案）によることとする。

(3) 契約条項を示す場所及び契約を担当する機関

所在地 板野郡板野町犬伏字東谷 1－7

所属名 徳島県立総合教育センター 企画総務課

(4) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(5) 入札保証金及び契約保証金

免除

(6) その他

落札者が、落札時から契約締結時までの間に徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けた場合には契約を締結しないこととする。

落札者が、落札後に徳島県暴力団排除措置要綱に基づく排除措置を受けた場合には契約を締結しないこととする。また、契約締結後に判明した場合は契約を解除する。

8 その他

入札参加者及びその代理人が、提出する書類については、別紙「提出書類一覧表」のとおりである。

入札参加者及びその代理人の本人確認のため、顔写真入りの身分証明書等の提示を求めるので、必ず持参すること。本人確認ができないときは、入札に参加できません。

9 情報公開について

入札結果、参加事業者名は情報公開の対象となり、公表するので、参加事業者にとってはその旨了解の上入札すること。また、入札事務の適正化を図るため、徳島県情報公開条例に基づく文書公開の請求があった場合には、入札代理人の氏名を公開する場合がある。

Ⅱ 提出書類一覧

1 応札仕様書等提出時

(1) 応札仕様書等

応札仕様書等には「入札参加者の住所、商号、代表者職名、代表者氏名」を記入すること。

(ア) 応札仕様書 1 通

入札しようとする物品等の仕様が、入札公告及びこの入札説明書に示した規格、機能、性能等に適合するものであることを証明するものとし、別添の様式に従い作成し、提出するものとする。仕様書に対し、入札参加者が提示しようとする具体的な内容（品名、メーカー名、機種及び型番、規格、機能、性能、数量等）を分かりやすく記載すること。

(イ) 入札しようとする物品等のカタログ 1 部

仕様書上で必要としている規格、機能、性能等を満たすことを証明できるもの（公表されたカタログ等）を添付すること。

(ウ) 価格一覧表（税抜き） 1 通

入札しようとする物品等及び諸経費の定価見積書（仕様書に準拠して品名、メーカー名、型番、数量、単位及び定価を記載した明細）を作成すること。また、メーカー標準価格が存在しない場合は、その旨を記載するとともに実売価格等を記載すること。

2 入札書提出時

(1) 入札書 1 通

入札書を封筒に入れ「入札物件 無線アクセスポイント一式」と記載すること。

なお、入札直前に入札書の記載内容の確認を行うので、封筒に封をせずに持参すること。

(2) 委任状（代理人が入札する場合） 1 通

代理人が入札書を持参する場合は、本説明書に示した様式による委任状とともに、代理人の本人確認ができる身分証明書（住所、氏名、顔写真付き）を持参すること。なお、名刺は身分証明書として認めない。

3 再度入札時

(1) 再入札書及び封筒 1 通

入札書についてはコピー等を行って再入札に備えてください。

再度入札直前に、再入札書の記載内容の確認を行うので、封筒に封をせずに持参すること。

Ⅲ 入札書・再入札書・委任状

入 札 書

入 札 金 額	千	百	拾	万	千	百	拾	円

入 札 物 件 無線アクセスポイント一式

入 札 保 証 金 免除

上記の金額で供給したいので、徳島県契約事務規則（昭和３９年徳島県規則第３９号）により入札します。

令和８年１月３０日

住 所

氏 名

徳島県立総合教育センター所長 殿

再 入 札 書

入札金額

千	百	拾	万	千	百	拾	円

入札物件 無線アクセスポイント一式

入札保証金 免除

上記の金額で供給したいので、徳島県契約事務規則（昭和３９年徳島県規則第３９号）により入札します。

令和８年１月３０日

住 所

氏 名

徳島県立総合教育センター所長 殿

入札書記載例

■ 代表者本人が入札するとき

¥マークを
付すこと
(ない場合は無効)

入 札 書									
入札金額	¥	3	4	5	2	0	0	0	
入札物件	〇〇〇〇 一式								
入札保証金	免除								
上記の金額で供給したいので、徳島県契約事務規則(昭和39年徳島県規則第39号)により入札します。									
令和〇年〇月〇日									
住所	徳島県徳島市万代町1-1 徳島県庁株式会社								
氏名	役職名 徳島 太郎								
徳島県立総合教育センター所長 殿									

次の場合は無効

- ・鉛筆書き
- ・2度書き
- ・極端にかすれているもの
- ・数字が特定し難いもの
(「0」と「6」、「1」と「7」等)
- ・アラビア数字でないもの
など

■ 代理人が入札するとき

¥マークを
付すこと
(ない場合は無効)

入 札 書									
入札金額	¥	3	4	5	2	0	0	0	
入札物件	〇〇〇〇 一式								
入札保証金	免除								
上記の金額で供給したいので、徳島県契約事務規則(昭和39年徳島県規則第39号)により入札します。									
令和〇年〇月〇日									
住所	徳島県徳島市万代町1-1 徳島県庁株式会社								
氏名	役職名 徳島 太郎								
代理人	住所 〇〇〇〇〇 氏名 阿波 次郎								
徳島県立総合教育センター所長 殿									

役職名の記載が無い場合
又は申請時の役職名と
異なる記載の場合は無効
(含個人事業者)

次の場合は無効

- ・鉛筆書き
- ・2度書き
- ・極端にかすれているもの
- ・数字が特定し難いもの
(「0」と「6」、「1」と「7」等)
- ・アラビア数字でないもの
など

住所、会社名、代表者役職・氏名
を記入

「代理人」と記入
(ない場合は無効)

代理人の住所、氏名は、委任状と同
じ内容を記載すること。

令和 年 月 日

委 任 状

徳島県立総合教育センター所長 殿

委任者 住所

氏名

受任者 住所

氏名

私は、 を代理人とし徳島県立総合教育センターが令和8年1月30日に執行する「無線アクセスポイント一式」の入札に関する一切の権限を委任します。

委任状記載例

令和 ○年 ○月 ○日

委 任 状

徳島県立総合教育センター所長 殿

委任者 住 所 徳島県徳島市万代町 1 － 1
徳島県庁株式会社
氏 名 代表取締役 徳島 太郎

受任者 住 所 ○○○○○○○○○

- ・住所は代理人の自宅住所を記載
- ・顔写真付きの身分証明書で住所氏名を確認します。
- ・上記会社の社員の場合は、会社住所、会社名（支社・支店名等）を記載することでも可
- ・顔写真付きの社員証等で、記載内容を確認します。

氏 名 阿波 次郎

私は、阿波 次郎を代理人とし徳島県立総合教育センターが令和○年○月○○日に執行する『 ○ ○ ○ ○ ○ ○ 』の入札に関する一切の権限を委任します。

IV 仕様書

無線アクセスポイント一式 仕様書

1 総括表

品名	数量
無線アクセスポイント	13

2 詳細仕様等

(1) 無線アクセスポイント (以下「無線AP」という。)

項目	内容等
ア ハードウェア構成	・ 有線ポートを2ポート以上有すること。
	・ アンテナを内蔵していること。
	・ IEEE802.1Qに準拠したVLANが設定可能であること。
イ 最大接続台数	・ 1ラジオにつき500台以上であること。
ウ 無線機能	・ IEEE802.11a/b/g/n/ac/axに準拠していること。
	・ 2.4GHz/5GHz帯の同時使用に対応していること。
	・ IEEE802.11axで、2.4GHz帯及び5GHz帯は4空間以上ストリームに対応していること。
	・ アクセスポイント間のブリッジ接続を行うWDS機能を有すること。
エ 運用管理	・ 徳島県が保有している無線ネットワーク管理システム 「AT-VISTA-MANAGER EX」で管理できること。
オ その他	・ PoE給電を必須とし、給電はPoEインジェクタによって行うこと。
	・ インジェクタはIEEE802.3bt (PoE++) に準拠し、無線APの最大消費電力に対応すること。
	・ インジェクタは無線AP台数分を同梱し、必要なケーブル類も含めること。
	・ 天井・壁に取り付けるための専用のブラケット等が同梱されていること。
カ 保守要件	・ 製品の無償保証期間は、納入後5年間とする。
	・ 周辺機器も含め受注者 (又は納入者) を窓口とする出張修理又は引取修理を無償で行うこと。なお、パーツ、技術料等についても無償であること。(設定費は含まない)
	・ 機器納入後、仕様を満たさないことが判明した場合には、無償で解決すること。
	・ 修理対応できる場合は、無償で取引修理又は正常に動作する機器と交換すること。 なお、落雷・水害といった通常使用外での故障については別途協議すること。 ※故障内容を確認するメーカー規定の調査診断料も保障対象とすること。

3 特記事項

- (1) AT-VISTA-MANAGER EXで管理するために必要なライセンス (AWCプラグイン等) を含めること。
- (2) ライセンスは無線AP台数に応じた必要数を調達し、納品時に有効化できる状態であること。
- (3) ライセンスの有効期間は5年間以上とする。
- (4) PoEインジェクタを利用することを前提とし、スイッチ側でPoE給電は行わない構成とする。
- (5) 納入した機器に問題がある場合は、責任をもって解決できる体制があること。
- (6) 機器の納入時には、落札者が立ち会って数量の確認を実施し、確実に引き渡しを行うこと。
- (7) 落札者は、落札後に納品機器の一覧を提出し納品の方法について打合せを実施すること。

4 納入期限等

- (1) 納入期限 令和8年2月27日(金)
- (2) 納入場所 徳島県立総合教育センター

V 質問書

無線アクセスポイント一式に関する質問書

提出者

会社名

担当部局名

担当者氏名

電話番号

電子メール

質問事項（質問年月日：令和 年 月 日）

表 題	

（注）質問は、1問につきこの用紙1枚を使用し、質問が複数となる場合は、別の用紙を使用すること。

提出先 徳島県立総合教育センター 企画総務課

電子メール sougoukyouikusenta@pref.tokushima.lg.jp

VI 応札仕様書

応札仕様書

徳島県立総合教育センター所長 殿

住所

商号

代表者役職・氏名

担当者名

連絡先電話

電子メール

徳島県立総合教育センターが行う、無線アクセスポイント一式の入札については、次の仕様等で応じます。

1 総括表

品名	数量	メーカー等	型番	カタログ等
無線アクセスポイント				

2 詳細仕様等

(1) 無線アクセスポイント（以下「無線AP」という。）

項目	内容等	可否	カタログ等	判定
ア ハードウェア構成	・有線ポートを2ポート以上有する。			
	・アンテナを内蔵している。			
	・IEEE802.1Qに準拠したVLANが設定可能である。			
イ 最大接続台数	・1ラジオにつき500台以上である。			
ウ 無線機能	・IEEE802.11a/b/g/n/ac/axに準拠している。			
	・2.4GHz/5GHz帯の同時使用に対応している。			
	・IEEE802.11axで、2.4GHz帯及び5GHz帯は4空間以上ストリームに対応している。			
	・アクセスポイント間のブリッジ接続を行うWDS機能を有する。			
エ 運用管理	・徳島県が保有している無線ネットワーク管理システム「AT-VISTA-MANAGER EX」で管理できる。			
オ その他	・PoE給電を必須とし、給電はPoEインジェクタによって行う。			
	・インジェクタはIEEE802.3bt (PoE++) に準拠し、無線APの最大消費電力に対応する。			
	・インジェクタは無線AP台数分を同梱し、必要なケーブル類も含める。			
	・天井・壁に取り付けるための専用のブラケット等が同梱されている。			
カ 保守要件	・製品の無償保証期間は、納入後5年間とする。			
	・周辺機器も含め受注者（又は納入者）を窓口とする出張修理又は引取修理を無償で行う。なお、パーツ、技術料等についても無償である。（設定費は含まない）			
	・機器納入後、仕様を満たさないことが判明した場合には、無償で解決する。			
	・修理対応できる場合は、無償で取引修理又は正常に動作する機器と交換する。			
	なお、落雷・水害といった通常使用外での故障については別途協議する。 ※故障内容を確認するメーカー規定の調査診断料も保障対象とする。			

3 特記事項

- (1) AT-VISTA-MANAGER EXで管理するために必要なライセンス（AWCプラグイン等）を含める。
- (2) ライセンスは無線AP台数に応じた必要数を調達し、納品時に有効化できる状態である。
- (3) ライセンスの有効期間は5年間以上とする。
- (4) PoEインジェクタを利用することを前提とし、スイッチ側でPoE給電は行わない構成とする。
- (5) 納入した機器に問題がある場合は、責任をもって解決できる体制がある。
- (6) 機器の納入時には、落札者が立ち会って数量の確認を実施し、確実に引き渡しを行う。
- (7) 落札者は、落札後に納品機器の一覧を提出し納品の方法について打合せを実施する。

可否	カタログ等	判定

4 納入期限等

- (1) 納入期限 令和8年2月27日(金)
- (2) 納入場所 徳島県立総合教育センター

可否	カタログ等	判定

※応札仕様書作成上の注意事項

- (1) 詳細仕様を確認できる公式の資料(カタログ、機能証明書等)を添付し、記号(A, B, C...)を付記すること。
- (2) 総括表の該当部分には、「本体のメーカー」及び「本体の型番等」を記載すること。なお、「カタログ等」欄には、添付資料に付記した記号(A, B, C...)を記載すること。
- (3) 詳細仕様の各部分には、実現の「可否」を記載し、「カタログ等」欄には当該資料の記号及びページ番号(例: カタログ「A」の10ページ目に記載されている場合は、「A10」)を記載すること。なお、記載部分を赤線又はマーカーで囲み、そのページの上部に付箋を貼ること。
- (4) 「判定」欄には何も記載しないこと。

Ⅶ 契約書（案）

契 約 書 （案）

買受人徳島県（以下「甲」という。）と納入者〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、無線アクセスポイント一式の購入について、次のとおり契約を締結する。

（契約物件）

第1条 売買の目的及び目的となる物品は、次のとおりとする。

- (1) 売買の目的 総合教育センターにおけるネットワーク機器改修に必要な機器の購入
- (2) 目的物件等 裏面記載のとおり

第2条 契約金額は、金 円

（うち消費税及び地方消費税の額金 円）とする。

2 前項のうち消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

（契約保証金）

第3条 契約保証金は、免除とする。

（納入期限等）

第4条 乙は、令和8年2月27日までに、目的物品等を仕様書記載の指定場所に納入し、直ちに納品書をもってこの旨を甲に通知するものとする。

（検査）

第5条 甲は、物品の納入を受けたときは、速やかに、乙の係員の立会いの上、物品の検査を行い、検査に合格したときは、目的物品の引渡しを受けるものとする。

2 乙は、前項の検査の結果不良品があるときは、当該不良品を遅滞なく引き取り、甲の指定する日までに良品を納入するものとする。この場合においては、前条及び前項の規定を準用する。

（契約不適合責任）

第6条 目的物品について前条の検査終了後、種類、品質又は数量に関して契約内容に適合しない状態があること（以下「契約不適合」という。）を発見したときは、甲は速やかに通知しなければならない。

2 前項の場合において、契約不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときを除き、乙は通知を受領後甲の指定する期日までにこれを契約に適合する物品に交換しなければならない。

3 前項の場合において、乙が交換に応じる期間は、前条の検査終了後1年間とする。

（危険負担）

第7条 目的物品の引渡し完了前に生じた損害は、全て乙の負担とし、甲はこの契約を解除することができる。

（履行の遅延）

第8条 乙の責めに帰する事由により目的物品を納入期限までに納入しない場合において、納入期限後相当の期間内に納入する見込みがあると認めたときは、遅延利息を徴収して納入期限を延期することができる。この場合の遅延利息は、納入期限の翌日から納入の日までの遅延日数に応じ、契約金額につき年5パーセントの割合を乗じて計算した金額とする。ただし、甲は、算出した遅延利息の額が100円未満であるときは、これを徴しないことができる。

（契約解除）

第9条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告することなく、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 乙又は乙の代理人がこの契約に違反したとき。
- (2) 乙が納入期限までに目的物品等を完納しないとき又は完納の見込みがないと甲が認めたとき。
- (3) 乙が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する

$$Z$$